

警 視 庁

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
<p>1 テロ対策</p> <p>テロ対策に向けた官民パートナーシップ</p> <p>関係機関や民間事業者等と連携して、テロに対する危機意識を醸成し、大規模テロ発生時における協働対処体制の整備等を行う。</p> <p>非常時映像伝送システム 等 (新) 新たな治安課題に対する対策の強化</p> <p>爆発物原料販売事業者等に対する情報提供を行い、爆弾テロの発生を未然に防止する。 (新) 四足歩行ロボットの整備</p> <p>C B R N鑑識技術の向上 等</p> <p>化学防護服等の整備</p>	<p>百万円 501</p>	<p>百万円 416</p>	<p>百万円 85</p>
<p>2 サイバーセキュリティ対策</p> <p>〔産業労働局に計上されている事業を含む。〕</p> <p>サイバー攻撃対策</p> <p>官民共同訓練</p> <p>中小企業サイバーセキュリティ対策事業（再掲） 等</p> <p>サイバー犯罪対策</p> <p>A Iによる情報収集の自動化 等</p> <p>高齢者スマホ防犯教室</p> <p>サイバーセキュリティ広報啓発活動 等</p>	<p>4,055</p>	<p>3,978</p>	<p>77</p>

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
3 災害対策装備器材の整備等	1,705	1,116	589
災害対策装備器材等 (新) 小型レスキューコンビツール (新) 島部における早期被害把握システム (新) 災害時における無人航空機操縦技術習得 無人航空機の操縦資格 等 災害対策用車両 (新) 災害用コマンドカー (新) 機動救助支援車 等			
4 交通安全施設の整備等	17,309	17,484	△ 175
	債務負担 (2,860)	(2,720)	(140)
	規模		
信号施設の新設、改良、更新	(新設 33か所)	(新設 16か所)	(新設 17か所)
無電柱化に合わせた信号線の地下線化	(94か所)	(40か所)	(54か所)
交通管制機構施設の整備			
道路標識の整備			
エスコートゾーンの更新 等	(1,041m)	(997m)	(44m)

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
5 自転車等総合対策	2,335	2,332	3
〔 都民安全総合対策本部、建設局、港湾局、臨海 地域開発事業会計に計上されている事業を含む。〕			
(1) 良好な自転車通行環境の確立	1,736	1,723	13
自転車通行空間の整備（再掲）	債務負担 (599)	(614)	(△ 15)
自転車ナビマーク等の更新 等	規模 (22,500個)	(17,400個)	(5,100個)
(2) 安全運転教育・普及啓発	599	609	△ 10
自転車等交通ルール of 普及促進事業 等			
(新)			
6 警察職員向け奨学金返還支援	25	0	25
首都東京の治安維持を支える「警察人材」を確保していくため、警視庁に採用された職員に対し、代理返還スキームを活用した奨学金返還支援を実施する。			

事 項	8 年 度	7 年 度	増(△)減
	百万円	百万円	百万円
7 身近な犯罪の防止対策等	20,863	15,337	5,526
〔都民安全総合対策本部、住宅政策本部に計上〕 されている事業を含む。			
匿名・流動型犯罪グループ対策 (新) 中高年・若年層を対象にした特殊詐欺被害に 対する注意喚起に向けての広報展開 (再掲) (新) 匿流事件情報等の集約機能構築 (新) 国際電話ブロックシステムの運用 等 (新) 刑事手続 I T 化に向けた高機動捜査活動の強靱 化に要する経費 (新) 刑事手続 I T 化事業に要する経費 (3 D・似顔 絵) (新) 翻訳機能付き透明ディスプレイの導入 (新) 交通携帯端末システムと高度警察情報通信基盤 システムとの連携構築 (新) 有明地区警備派出所用地 (新) 東京湾岸警察署有明警備派出所新築工事 (新) 相談業務支援システム (仮) の構築 等			
8 警察総合庁舎の改築	1,100	849	251
老朽化・狭あい化が進行している警察総合庁舎 (霞が関)を改築し、分散している部署を集約 させ、隣接する警視庁本部庁舎とより連携する ことで、テロを含めた大規模事件等への捜査力 を強化する。 設計等 (新庁舎改築・既存庁舎解体) 移転等 (仮設庁舎改修)	債務負担 (443)	(275)	(168)